

総合計画などの 調査方針を確認

八戸市市民委
本年度初会合

八戸市は24日、市総合計画等推進市民委員会の2023年度初会合を市庁で開き、第7次市総合計画（22～26年度）や、熊谷雄一市長が掲げた政策公約などの



委員が審議の方針を確認した八戸市総合計画等推進市民委員会の初会合。24日、八戸市庁

取り組み状況を調査する方針を確認した。

委員会は、大学や金融機関、商工団体などの10人で構成され、計10回の会合を開く。この日は熊谷市長が委員に委嘱状を手渡し、委員の互選で委員長に堤静子八戸学院大地域経営学部教授、副委員長に宮腰直幸八戸工業大感性デザイン学部教授をそれぞれ選出した。

本年度、委員は総合計画と政策公約に関する審議を行い、検討結果をまとめた意見書を、10月初旬に熊谷市長へ提出する。その後、第2期市まち・ひと・しごと創生総合戦略（20～24年度）と地方創生関係の交付金の効果を検証し、市が次年度の事業展開に生かす。会合で熊谷市長は「皆さんの貴重な意見を事業の計画見直しや企画立案に生かしたい」とあいさつした。

（田村佑子）